

第16回産業連関技術会議 議事概要

1 日 時 平成28年1月22日（金）14：00～16：00

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室

3 出席者

（座長）清水委員

（委員）朝日委員、菅委員、中野委員、中村委員、宮川委員、山田委員

（関係府省庁）内閣府（経済社会総合研究所）、総務省（統計局）、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

（オブザーバー）日本銀行

（事務局）総務省（政策統括官室）

4 議 題

(1) 平成12-17-23年接続産業連関表の実質化について

(2) 平成27年（2015年）産業連関表の課題について

5 概 要

(1) 平成12-17-23年接続産業連関表の実質化について

事務局から、資料1-1に基づき、平成12-17-23年接続産業連関表（以下「今回接続表」という。）における固定価格評価表（実質表）の作成にあたり、その作成方針や作成方法について説明があった。また、資料1-2に基づき、平成7-12-17年接続表では試算値として作成された輸出インフレーターについて、今回接続表における作成方針やその試算状況について説明があった。

本議題に関する主な意見等は、次のとおり。

○ そもそも理論的な問題として、国産品のインフレーターと輸出インフレーターを使い分ける理由について考える必要がある。一つの仮説として「同じ部門の財であっても国産品と輸出品は品質が異なるため価格も異なる。」と考えることはあり得るが、国産品と輸出品の品質が異なると考えることが均衡産出高モデルと整合しているかどうかについては、検討を要する問題である。

→ 品質も蔵出し価格も同様の財であれば、原則、一物一価が理論的には成立するはずである。しかし、一物一価で蔵出しされた財が、出荷先によっては必要なコストが異なるために、価格も異なってくるという解釈はあり得るのではないか。

一方、国内で生産される段階からあらかじめ輸出されるものだと分かっており、それを輸出品と扱うのであれば、国内向けの財と輸出向けの財は同じ性質を持ち、同じ特性を持っているながら、一物一価が成り立たない「一物多価」の状態であるという解釈もあり得る。しかしながら、作表上は、どちらを前提にしたとしても結果は一つである。

→ 統計上、明らかに国産品と輸出品は価格が異なることは言うことができるかもしれない。しかし、その差をマージン率の違いと考えることは十分可能であり、そうした点を統計デ

一タからも精査し、その理論的な理由についても説明が可能なように準備をした方が良いと考える。

また、国産品と輸出品の価格の差が、統計上の誤差に起因するものなのか、他の理由に起因するものなのかが判然としていないのであれば、輸出インフレタの使用を無理に適用するのでは無く、国産品と輸出品で同一のインフレタを利用しても、大きな問題はないのではないかと。

→ 資料1-2で示されたインフレタ試算値の中には、同一品目と思われるにも関わらず、輸出インフレタと国産品インフレタの間に顕著な差が見られる場合があるが、接続表のように三時点間で比較をすると、その変動要因が何であるかの判断は容易ではない。今までの実質表の作成方法で問題があるかもしれないというのであれば、見直す必要があると考える。

→ これまでの接続表では、国産品も輸出品も同一のインフレタを使用してきたが、この理論的背景として「一物一価」が前提とされてきたかについては明確には示されていなかった。現在のところ、「国産品と輸出品の間に価格が異なる。」という考えで輸出インフレタを試算しているが、今回の指摘を踏まえ、さらに考え方を整理したい。

○ 今後、消費税に軽減税率が導入され、財によって税率が異なるような状態となった場合、これに対応するインフレタをどのように作成するかが、接続表作成の際の最大の課題となる。

なお、軽減税率に関する課題は、基本表における基本価格評価について検討をする際にも直面することになるため、併せて十分な議論を行っていく必要がある。

○ 国民経済計算では、パーシェ型で作成するデフレタが下方バイアスをもたらすため、連鎖方式によるデフレタを採用している。連鎖方式によってデフレタを作成すると、加法整合性が無くなるという問題はあるが、こうした場合はフィッシャー型によるデフレタの算出が可能であると思われる。

そこで、産業連関表のインフレタでも、そのような試算を行ってみて、インフレタにどの程度のバイアスが存在するのかを調べておく必要があるのではないかと。

→ そもそも品目が詳細であり価格指数自体の精度の課題がある。

○ 輸出インフレタと国産品インフレタのどちらを使用するかについては、部門ごとに、その部門に含まれる生産物の実態を踏まえた上で選択するとのことであるが、具体的には、どのようにして選択することを考えているのか。

→ 部門によって、どの算出方法によってインフレタを作成するのが良いか、また、どの財に代表性を持たせるのかという選択は、輸出品についても同じことが言える。どの程度の代表性を持つかによるし、それが時点間で変わってくる可能性がある。そうした際に、厳密な意味で同一商品について輸出品と言えるのかなどについて、その内容を考慮しながら選択していくことであると考え。

○ 国内需要インフレタがマイナス値になった場合の対応方針として、原則は輸出インフレタを採用することとしているが、これでは、何の問題への対応方針なのかが分かりづらいのではないかと。

→ 対応方針の記述について、表現の見直しを行いたい。

(2) 平成27年（2015年）産業連関表の課題について

事務局から、資料2に基づき、平成27年（2015年）産業連関表（以下「次回表」という。）の作成にあたり、現時点で想定される課題について説明があった。

本議題に関する主な意見等は、次のとおり。

<速・確報一元化関係>

○ 現在、速報公表から確報公表までの期間は半年程度となっているが、これは、研究者等が速報を利用した分析結果を発表する時期と重なってしまっている。このため、速報を利用する意味が薄れており、次回表の確報の公表がこれまでよりも早期化されるのであれば、速報と確報の公表の一元化を図ることに問題はないと考える。

○ 速報と確報の違いは、情報収集を終える時期の違いとも言える。そのため、速報と確報を一元化することに問題はないと考える。

ただし、産業連関表も公表の早期化が求められている中、速・確報一元化によって、確報はこれまでの公表時期よりも早期化されるかもしれないが、どうしても、これまでの速報よりは公表が遅くなってしまう。この点について、説明が求められる可能性もあるので、その理由を整理しておく必要がある。

○ 速報については、概要を把握するにとどまり、速報を利用して分析を行うことは少ない。利用したとしても、確報の結果による分析を行うための準備程度としてのものであり、速・確報が一元化されたとしても、直ちに不便が生じるものではない。

○ 速報の結果を利用したことはなく、速・確報を一元化してもよいのではないかと考える。ただ、これまでは速報の公表後に国内生産額等の修正を行うことにより、より正確な計数を確報として公表することができたが、公表の機会が一度のみとなると、そのような見直しを行う機会がなくなってしまうのではないかと。そのため、これまでの確報と同等の精度を保てるよう、公表前のチェック体制を現状以上に整えるべきである。

→ 速・確報を一元化する場合のスケジュールは、産業連関幹事会において、どのようにすれば効率的かつ精緻な表を作成できるかを検討しつつ、委員の意見も伺いながら決定したい。

<付帯表関係>

○ 付帯表の作成を簡素化したり廃止したりする場合、その代替として、これまでの付帯表の作成方法を開示してはどうか。作成方法を開示することで、付帯表を利用する研究者等の中から、自ら作成する人が現れるようになることも考えられる。

○ 付帯表の中でも、雇用表については利用者が多いため、簡略化を行うことは困難と思われる。

○ 物量表は、環境分野分析用の産業連関表と直接的に関わっている。諸外国では多く作成されている表ではないので、こうした点で利用価値が高い。また、接続表における雇用マトリックスは、中長期的な雇用の変化を、整合性のある形で比較することができるため、重要である

→ 物量表については、産業連関表作成側だけではなく、物量表を利用して応用分析を行っている側とも連携していく必要があるのではないかと。

○ 付帯表全般的な話であるが、利用者が少ないように思われる付帯表でも、分析を行う過程で利用している人は多いと思われる。

→ 不要と言える付帯表はないが、屑・副産物表のように、投入表や産出表からでも同様の情報を読み取れる表もあることから、付帯表の扱いについては、今後、さらに検討を行ってい

きたい。

<その他>

- サービス経済化とグローバル化は今後も進展していくものと考えられるが、この二つと関連してサービス貿易について考える必要がある。サービス貿易には留学等の教育や金融、ツーリズムなどがあり、EU諸国では広く議論がされており、World Input-Output Tableにもサービス貿易額が含まれている。一方、日本の産業連関表では、サービス貿易に関する推計については検討が十分には進んでいないようである。今後の経済構造の変化を考えると、この点について十分検討する必要がある。
- 接続表の利用者は少ないように思われるかもしれないが、意外と利用者は多い。そのため、接続表の簡素・合理化を図ることはやむを得ないとしても、重要なポイントは押さえた表を作成していく必要がある。
 - 接続表の簡素・合理化の方法の一つとして、現在の基本分類よりも部門数を減らした形の表として作成することなどが考えられる。ただし、精度を確保するため、インフレタなどは基本分類ベースで細やかに作成していく必要があると考えている。
- 英語版の産業連関表報告書の拡充を図るなど、日本の産業連関表の国際的な利用者を増やすような取組を進めてほしい。
- 国税庁から提供を受けた税務データは、産業連関表における部門ごとの金額が分かるものとはなっていない。そのため、経済センサス-活動調査の結果をベースとした、基本価格評価表の作成を考える必要があるのではないかと。
- 経済センサス-活動調査の副業に関するデータについて、22区分とされているものから産業連関表の部門へ分割配分する方法を、さらに検討する必要がある。特に、商業部門のマージン率の推計に改善の余地があるのではないかと。
 - 副業のデータの分割方法については、今後検討していきたい。
- 調整項は、次回表作成にあたっては廃止をしてはどうか。また、家計外消費支出の取扱いについて、現在は外生部門として扱われているが、SNAや海外の産業連関表と整合するよう、内生部門として扱うようにすることを検討してはどうか。

(以上)